１２．国民健康保険特別会計

令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

１．当初予算対決算の状況

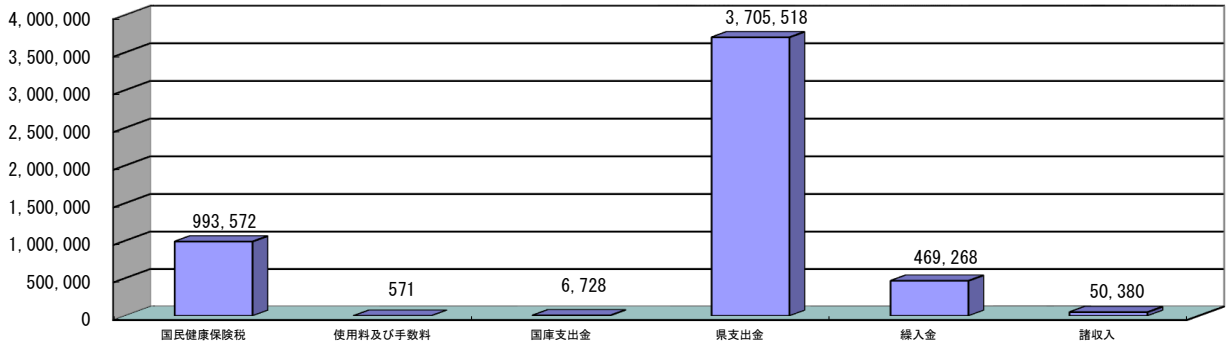
(1) 歳　　入

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	国民健康保険税	993,572	989,073	4,499	0.5	19.0	18.0
2	使用料及び手数料	571	614	▲ 43	▲ 7.0	0.0	0.0
3	国庫支出金	6,728	14,573	▲ 7,845	▲ 53.8	0.1	0.3
4	県支出金	3,705,518	4,028,930	▲ 323,412	▲ 8.0	70.9	73.3
5	財産収入	2,828	28	2,800	10,000.0	0.0	0.0
6	繰入金	469,268	450,696	18,572	4.1	9.0	8.2
7	繰越金	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
8	諸収入	50,380	11,955	38,425	321.4	1.0	0.2
歳入合計		5,228,865	5,495,870	▲ 267,005	▲ 4.9	100.0	100.0

歳入決算の状況

（単位：千円）



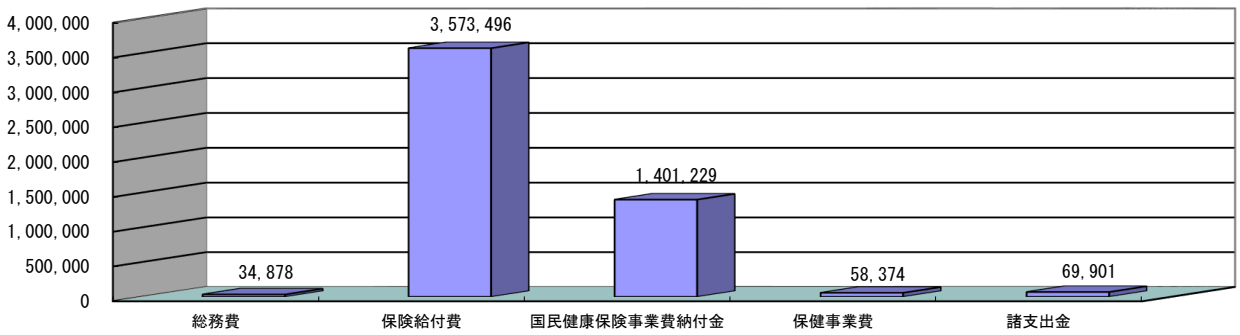
(2) 歳　　出

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	総務費	34,878	42,905	▲ 8,027	▲ 18.7	0.7	0.8
2	保険給付費	3,573,496	3,894,258	▲ 320,762	▲ 8.2	69.5	70.9
3	国民健康保険事業費納付金	1,401,229	1,401,230	▲ 1	0.0	27.3	25.5
4	財政安定化基金拠出金	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
5	保健事業費	58,374	87,683	▲ 29,309	▲ 33.4	1.1	1.6
6	基金積立金	2,828	28	2,800	10,000.0	0.0	0.0
7	公債費	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
8	諸支出金	69,901	59,764	10,137	17.0	1.4	1.1
9	予備費	0	10,000	▲ 10,000	▲ 100.0	0.0	0.2
歳出合計		5,140,706	5,495,870	▲ 355,164	▲ 6.5	100.0	100.0

歳出決算の状況

（単位：千円）



事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
国民健康保険特別会計 5,140,705,828	**国民健康保険の加入状況**	国保の加入状況は、世帯加入割合が全体の25.1％（前年度25.8％）、被保険者加入割合が19.6％（前年度20.1％）となっている。

区　　分		市全体（年間平均）	国民健康保険加入者（年間平均）
世帯数	実数（世帯）	27,922	7,011
	加入及び構成割合（％）		25.1
人口	実数（人）	50,699	9,924
	加入及び構成割合（％）		19.6

国民健康保険税の状況

（単位：円、％）

区　　分		調定額	収納額	収納率
現年度分	一般分	997,769,400	947,910,211	95.0
	退職者等分	0	0	0
	計	997,769,400	947,910,211	95.0
滞納繰越分	一般分	220,930,054	45,419,568	20.6
	退職者等分	876,560	242,825	27.7
	計	221,806,614	45,662,393	20.6
合　計	一般分	1,218,699,454	993,329,779	81.5
	退職者等分	876,560	242,825	27.7
	計	1,219,576,014	993,572,604	81.5
現年度分1人当たり	一般分	100,541	95,517	
	退職者等分	0	0	
	計	100,541	95,517	
現年度分1世帯当たり		142,315	135,203	

歳入の約19％を占める国保税の収納額は993,572,604円となり、被保険者の減少等により、前年度との比較では、54,034,390円の減となった。

また、収納率を前年度と比較してみると、現年度分で0.9ポイントの減、滞納繰越分で0.3ポイントの増、全体では0.1ポイントの減となっている。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果

国民健康保険特別会計（続き）

一般会計繰入金の状況

区　　分		繰入金額（円）
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	389,747,933
	未就学児均等割繰入金	985,772
	事務費繰入金	22,374,544
	産前産後保険税繰入金	181,901
	出産育児一時金繰入金	3,962,565
	財政安定化支援事業分	40,000,000
	計	457,252,715

低所得者等に係る国保税軽減分（保険基盤安定繰入金）、財政安定化支援事業分を含め、総額457,252,715円を一般会計より繰入れしている。

保険給付費の状況

（単位：件、円）

区　　分		件数	費用額	保険者負担分
療養給付費		165,430	4,087,508,099	3,012,643,871
療養費		894	9,737,311	7,042,883
審査支払手数料		166,737		16,754,426
療養諸費計		**333,061**	**4,097,245,410**	**3,036,441,180**
高額療養費		7,508		526,097,093
高額介護合算療養費		20		390,496
高額療養費等計		**7,528**		**526,487,589**
その他の給付費	出産育児一時金	11 1 計　12	(500,000) (488,000)	5,967,398
	葬祭費	92	(50,000)	4,600,000
保険給付費合計		**340,693**		**3,573,496,167**

令和７年度中における療養給付費に係る受給件数は165,430件、それに係る費用額は4,087,508,099円となっており、このうちむつ市国保会計負担分は3,012,643,871円となっている。

前年度との比較では、受診件数で11,966件の減、費用額では57,274,438円の増となっている。

（令和６年度）
件　数　177,396件
費用額　4,030,233,661円
（令和５年度）
件　数　190,429件
費用額　4,401,503,987円

また、令和７年度中における高額療養費の総受給件数は7,528件、むつ市国保会計負担分は526,487,589円となっている。

前年度との比較では、受給件数で45件の減、むつ市国保会計負担分は62,480,380円の増となっている。

（令和６年度）
件　数　7,573件
負担分　464,007,209円
（令和５年度）
件　数　7,982件
負担分　510,989,603円

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
国民健康保険特別会計（続き）	**保健事業の実施状況**	各種事業を通して健康に対する意識の向上等を図った。

事業名	対象	支出済額（単位：円）	概要
特定健康診査事業 特定保健指導事業	40歳以上75歳未満	33,015,269	メタボリックシンドロームに着目した特定健診及び該当者等に対する保健指導 特定健康診査受診率 27.5%　2,016件 特定保健指導実施率 34.1%　85件 （令和７年度末速報値）
医療費通知事業	国保加入世帯	2,798,407	年６回通知　35,002件
ｼﾞｪﾈﾘｯｸ通知事業	国保加入世帯	13,572	年２回通知　117件
人間ドック事業	３０歳以上国保加入者	7,161,350	人間ドック　200件　脳ドック　17件
医療費適正化事業	国保加入者	9,626,219	レセプト点検と加入資格の適正化事業等
その他		5,759,646	保健情報システム保守委託料等
合計		58,374,463	

国民健康保険運営協議会の状況

（単位：人）

区分	人員
被保険者を代表する委員	4
保険医又は保険薬剤師を代表する委員	4
公益を代表する委員	4
合計	12

※　会議の開催状況　３回

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険の運営に関し必要な意見交換や調査、審議、さらには市町村長への答申等を行うため設けられている。

１３．後期高齢者医療特別会計

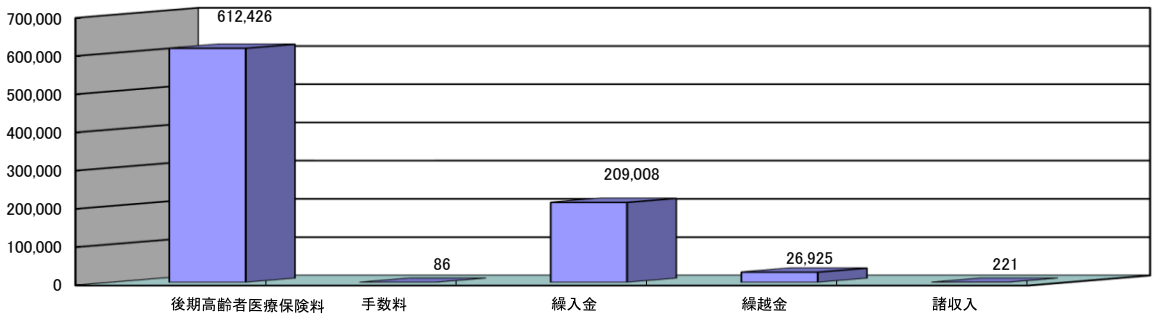
令和７年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

１．当初予算対決算の状況

(1) 歳　　入　　（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比　　較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ／Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	後期高齢者医療保険料	612,426	533,164	79,262	14.9	72.2	67.8
2	手　　数　　料	86	220	▲ 134	▲ 60.9	0.0	0.0
3	繰　　入　　金	209,008	222,984	▲ 13,976	▲ 6.3	24.6	28.4
4	繰　　越　　金	26,925	28,816	▲ 1,891	▲ 6.6	3.2	3.7
5	諸　　収　　入	221	1,052	▲ 831	▲ 79.0	0.0	0.1
歳　入　合　計		848,666	786,236	62,430	7.9	100.0	100.0

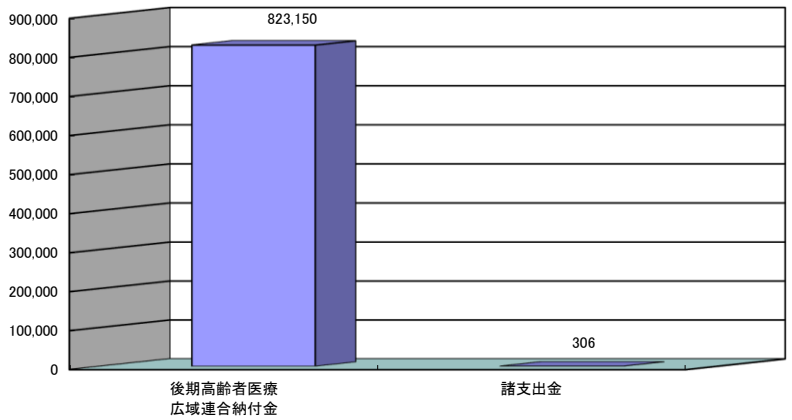
歳入決算の状況　　（単位：千円）



(2) 歳　　出　　（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比　　較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ／Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	後期高齢者医療広域連合納付金	823,150	784,955	38,195	4.9	100.0	99.8
2	諸　　支　　出　　金	306	1,281	▲ 975	▲ 76.1	0.0	0.2
歳　出　合　計		823,456	786,236	37,220	4.7	100.0	100.0

歳出決算の状況　　（単位：千円）



事業項目及び事業費（決算額）円	実績内容	事業効果
後期高齢者医療特別会計 823,456,010	**後期高齢者医療被保険者数** 区分 / 令和７年度 / 令和６年度 / 増減 被保険者数(年平均) / 9,848人 / 9,604人 / 244人 むつ市人口(年平均) / 50,699人 / 51,793人 / ▲1,094人 割合 / 19.4% / 18.5% / 0.9P	被保険者数は毎年増加しており、むつ市人口に対する割合は19.4%、前年度と比較して 0.9ポイントの増となっている。 （令和５年度） 被保険者数　9,341人 むつ市人口　52,958人 割合　17.6%
	事業実施状況 **後期高齢者医療保険料の状況** 区分 / 調定額 / 収入済額 / 収納率 現年分 特別徴収 / 412,261,000円 / 412,870,900円 還付未済 609,900円 / 100.00% 現年分 普通徴収 / 201,410,900円 / 198,366,500円 還付未済 159,600円 / 98.41% 現年分 小計 / 613,671,900円 / 611,237,400円 / 99.48% 滞納繰越分 / 5,444,700円 / 1,188,200円 / 21.82% 合計 / 619,116,600円 / 612,425,600円 / 98.79% ※収納率は還付未済額を除く	後期高齢者医療保険料は、現年分調定額は、前年度と比較して8.28%の増。また、現年分収入済額は、前年度と比較して8.25%の増となっている。 収納率を前年度と比較してみると、現年度分で 0.07ポイントの減、滞納繰越分で1.1ポイントの減、全体では 0.16ポイントの減となっている。
	青森県後期高齢者医療広域連合への納付状況 区分 / 令和７年度 / 令和６年度 / 増減率 保険料納付金 / 614,141,800円 / 560,128,600円 / 9.64% 基盤安定納付金 / 209,008,410円 / 206,877,450円 / 1.03% 延滞金 / 0円 / 0円 / － 合計 / 823,150,210円 / 767,006,050円 / 7.32%	保険料納付金の内訳は、令和７年度の現年度分、令和６年度以前の滞納繰越分（４月～１月収納分）、令和６年度からの繰り越し分で、納付額は9.64%の増となっている。 なお、令和７年度に徴収した保険料と概算で納付した保険料納付金の差額分については、令和８年度へ繰り越し、広域連合へ納付する。 また、低所得者等にかかる保険料軽減分は、県が４分の３、市が４分の１を負担することになっており、一般会計から繰入した保険基盤安定負担金分（前年度比 1.03%増）を広域連合へ納付した。

１４．介護保険特別会計

令和７年度介護保険特別会計歳入歳出決算

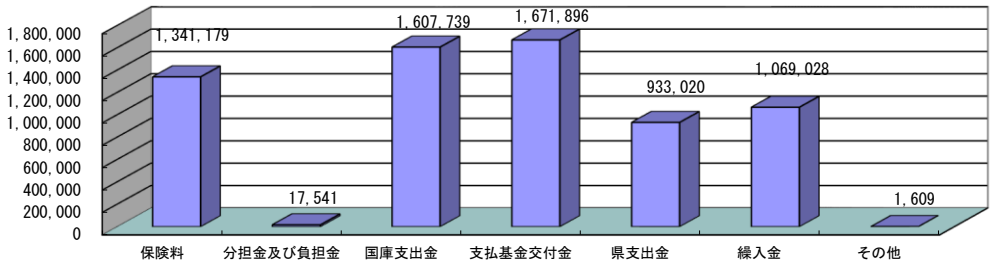
１．当初予算対決算の状況

(1) 歳　　入

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	保険料	1,341,179	1,297,802	43,377	3.3	20.2	19.3
2	分担金及び負担金	17,541	22,582	▲ 5,041	▲ 22.3	0.3	0.3
3	使用料及び手数料	156	200	▲ 44	▲ 22.0	0.0	0.0
4	国庫支出金	1,607,739	1,603,047	4,692	0.3	24.2	23.9
5	支払基金交付金	1,671,896	1,745,006	▲ 73,110	▲ 4.2	25.2	26.0
6	県支出金	933,020	943,420	▲ 10,400	▲ 1.1	14.0	14.0
7	財産収入	1,274	12	1,262	10,516.7	0.0	0.0
8	繰入金	1,069,028	1,109,132	▲ 40,104	▲ 3.6	16.1	16.5
9	諸収入	179	13	166	1,276.9	0.0	0.0
歳入合計		6,642,012	6,721,214	▲ 79,202	▲ 1.2	100.0	100.0

歳入決算の状況　　（単位：千円）

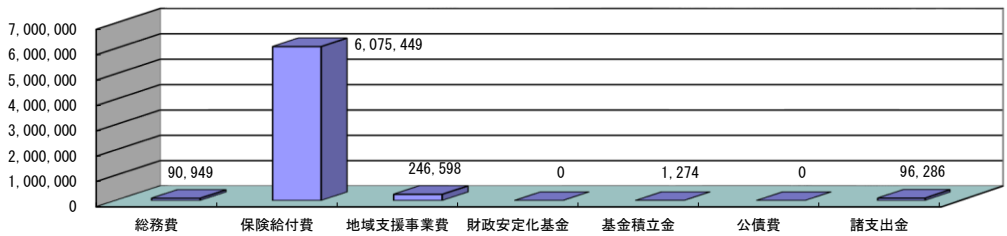


(2) 歳　　出

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	総務費	90,949	104,860	▲ 13,911	▲ 13.3	1.4	1.6
2	保険給付費	6,075,449	6,324,011	▲ 248,562	▲ 3.9	93.3	94.1
3	地域支援事業費	246,598	284,440	▲ 37,842	▲ 13.3	3.8	4.2
4	財政安定化基金拠出金	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
5	基金積立金	1,274	12	1,262	10,516.7	0.0	0.0
6	公債費	0	1,387	▲ 1,387	▲ 100.0	0.0	0.0
7	諸支出金	96,286	1,503	94,783	6,306.3	1.5	0.0
8	予備費	0	5,000	▲ 5,000	▲ 100.0	0.0	0.1
歳出合計		6,510,556	6,721,214	▲ 210,658	▲ 3.1	100.0	100.0

歳出決算の状況　　（単位：千円）

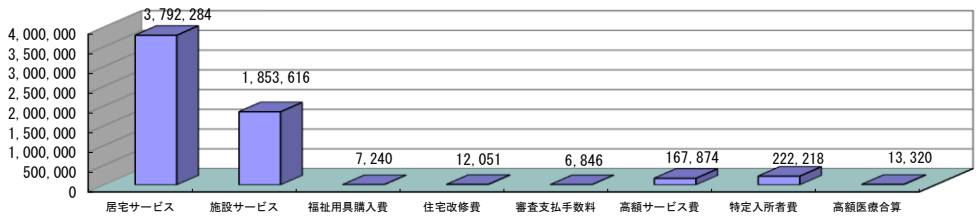


＜保険給付費内訳＞

（単位：千円）

区　　分	当年度決算額（A）	前年度決算額（B）	比較		総額に対する構成比	
			増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ/Ｂ(%)	当年度決算額(%)	前年度決算額(%)
居宅サービス	3,792,284	3,795,872	▲ 3,588	▲ 0.1	62.4	62.8
施設サービス	1,853,616	1,818,526	35,090	1.9	30.5	30.1
福祉用具購入費	7,240	8,606	▲ 1,366	▲ 15.9	0.1	0.1
住宅改修費	12,051	13,895	▲ 1,844	▲ 13.3	0.2	0.2
審査支払手数料	6,846	6,076	770	12.7	0.1	0.1
高額サービス費	167,874	165,864	2,010	1.2	2.8	2.8
特定入所者介護サービス等費	222,218	220,589	1,629	0.7	3.7	3.7
高額医療合算介護サービス等費	13,320	13,832	▲ 512	▲ 3.7	0.2	0.2
歳出合計	6,075,449	6,043,260	32,189	0.5	100.0	100.0

（給付の状況）　　（単位：千円）



事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
介護保険特別会計 6,510,555,702	**介護保険事業**	介護保険制度による介護保険の給付を行い、要介護（要支援）者が、できる限り自宅で自立した生活を営めるようにするための手助けと、家族の介護に対する負担を軽減した。

人口の状況（３月末）

（単位：人、％）

総人口（A）	65歳以上(B)	40歳～64歳	高齢化率（B/A）
49,886	18,239	17,078	36.6

第１号被保険者の状況（３月末）

（単位：人、世帯）

区　　分	被保険者数	世　帯　数
65歳以上75歳未満	8,023	―
75歳以上	10,224	―
計	18,247	13,485

介護保険料の状況

（単位：円、％）

区　　分	調　定　額	収　納　額	収　納　率	
普通徴収	129,665,886	111,223,195	85.8	還付未済額　75,300円
特別徴収	1,228,593,725	1,229,955,645	100.0	還付未済額　1,361,920円
計	1,358,259,611	1,341,178,840	98.7	

認定者数（３月末）

（単位：人、％）

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第１号被保険者	349	437	626	735	526	545	433	3,651
第２号被保険者	5	8	13	16	10	8	11	71
総　　数	354	445	639	751	536	553	444	3,722
総数に対する割合	9.5	11.9	17.2	20.2	14.4	14.9	11.9	100.0

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
介護保険特別会計（続き）	受給者数	

・居宅介護（介護予防）サービス受給者数（３月審査分）

（単位：人、%）

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第１号被保険者	93	196	460	577	360	244	151	2,081
第２号被保険者	2	6	12	14	8	5	3	50
総　　数	95	202	472	591	368	249	154	2,131
総数に対する割合	4.5	9.5	22.1	27.7	17.3	11.7	7.2	100.0

・地域密着型（介護予防）サービス受給者数（３月審査分）

（単位：人、%）

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第１号被保険者	1	3	51	93	78	70	56	352
第２号被保険者	0	0	0	0	1	1	2	4
総　　数	1	3	51	93	79	71	58	356
総数に対する割合	0.3	0.8	14.3	26.1	22.2	20.0	16.3	100.0

・施設介護サービス受給者数（３月審査分）

（単位：人、%）

区　　分	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者	15	20	91	194	202	522
介護老人福祉施設	0	2	64	147	146	359
介護老人保健施設	15	18	27	45	56	161
介護医療院	0	0	0	2	0	2
第２号被保険者	1	0	0	2	4	7
介護老人福祉施設	0	0	0	1	3	4
介護老人保健施設	1	0	0	1	1	3
介護医療院	0	0	0	0	0	0
総　　数	16	20	91	196	206	529
総数に対する割合	3.0	3.8	17.2	37.1	38.9	100.0

事業項目及び事業費（決算額）円	実績内容	事業効果
介護保険特別会計（続き）		

保険給付費の状況

（単位：件、円）

区分		延件数	費用額	保険者負担分
訪問通所サービス	訪問介護	11,713	1,117,462,972	1,001,339,476
	訪問入浴介護	1,478	111,012,444	99,759,598
	訪問看護	2,459	111,871,257	100,097,573
	訪問リハビリテーション	855	26,004,460	23,368,532
	通所介護	6,738	450,828,711	404,755,643
	通所リハビリテーション	5,762	330,918,509	295,299,976
	計	29,005	2,148,098,353	1,924,620,798
短期入所サービス	短期入所生活介護	2,994	450,251,338	401,428,788
	短期入所療養介護	67	7,822,074	7,039,865
	短期入所療養医療型	0	0	0
	計	3,061	458,073,412	408,468,653
償還払い	福祉用具購入	185	8,108,940	7,239,871
	住宅改修	108	13,446,487	12,050,654
	計	293	21,555,427	19,290,525
その他の単品サービス	福祉用具貸与	16,168	207,885,380	186,121,114
	居宅療養管理指導	1,099	8,219,440	7,378,846
	居宅介護支援	25,890	371,683,799	371,683,799
	特定施設入所者生活介護	332	76,757,163	69,081,426
	計	43,489	664,545,782	634,265,185
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	2,350,570	2,115,513
	認知症対応型通所介護	382	38,812,840	34,776,627
	地域密着型通所介護	1,417	98,127,266	88,303,619
	小規模多機能型居宅介護	319	75,582,760	66,544,298
	認知症対応型共同生活介護	1,206	357,856,457	320,210,900
	介護老人福祉施設入所者生活介護	982	349,522,570	312,978,843
	計	4,318	922,252,463	824,929,800
施設サービス	介護老人福祉施設	4,362	1,413,734,110	1,269,505,936
	介護老人保健施設	2,084	643,051,504	576,702,386
	介護療養型医療施設	0	0	0
	介護医療院	23	8,230,990	7,407,891
	計	6,469	2,065,016,604	1,853,616,213
小計		86,635	6,279,542,041	5,665,191,174
高額介護サービス等費		13,602	－	167,873,911
特定入所者介護サービス等費		14,380	－	222,217,698
高額医療合算介護サービス等費		653	－	13,320,048
審査支払手数料		85,582	－	6,846,560
保険給付費合計		200,852	6,279,542,041	6,075,449,391

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
介護保険特別会計（続き）	**介護認定審査会事務** 48,077,131円 下北地域５市町村で共同設置した「下北圏域介護認定審査会」において各構成市町村からの要介護等認定申請につき、審査・判定を行った。 下北圏域介護認定審査会　委員数35人（５人×７合議体）	法に基づき介護認定審査を行った。 ※関係法令：介護保険法

開催回数	審査延人数（人）	判定結果（人）									
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	再調査	総計
123	4,298	13	381	452	910	789	583	670	500	0	4,298
市町村別内訳	むつ市	13	309	355	702	603	458	520	392	0	3,352
	大間町	0	15	32	39	42	34	48	28	0	238
	東通村	0	34	33	112	105	58	63	55	0	460
	風間浦村	0	8	15	31	26	15	20	13	0	128
	佐井村	0	15	17	26	13	18	19	12	0	120

（R8.3.31現在）

地域支援事業 246,597,602円
介護予防・生活支援サービス

地域における自立した生活の支援を実施することにより、生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援した。

（単位：件、円）

区　分	件数	費用額	保険者負担分
訪問介護相当サービス	7,826	30,277,550	27,108,354
通所介護相当サービス	9,682	62,499,541	56,017,020
通所型サービスC	22	87,340	78,606
介護予防ケアマネジメント	2,259	－	10,641,348
審査支払手数料	5,620	－	449,600
高額介護予防ｻｰﾋﾞｽ費相当	19	－	26,335
高額医療合算介護予防サービス費相当	1	－	1,193

<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　績　内　容</th><th>事業効果</th></tr>
<tr><td>介護保険特別会計（続き）</td><td>

一般介護予防事業

１．介護予防普及啓発事業

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業概要</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>元気☆はつらつ運動教室</td><td>ストレッチ、ボディポテンシャルを中心に運動を実施</td><td>69 回
970 人</td></tr>
<tr><td>介護予防セミナー</td><td>地域包括支援センターの協力機関であるブランチに委託し実施</td><td>14 回
151 人</td></tr>
<tr><td>介護予防講演会</td><td>認知症予防に関する講演会を開催</td><td>4 回
72 人</td></tr>
<tr><td>介護予防講座</td><td>介護予防のお話と運動指導、介護予防事業の説明等</td><td>8 回
242 人</td></tr>
</table>

２．地域介護予防活動支援事業

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業概要</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>地域サロン</td><td>社会福祉協議会、ボランティア団体等による地域サロンの開催支援</td><td>458 回
6,545 人</td></tr>
<tr><td>介護予防運動</td><td>ボランティア団体による介護予防運動の開催支援</td><td>122 回
2,322 人</td></tr>
<tr><td>住民主体の通いの場</td><td>町内会等の団体で取り組む介護予防活動の支援</td><td>641 回
7,399 人</td></tr>
</table>

</td><td>住民主体の通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進した。</td></tr>
</table>

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
介護保険特別会計（続き）	**包括的支援事業** １．介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務	介護予防支援・介護予防マネジメントが必要な要支援者等に対してケアプランの作成やサービス調整を行った。

区　　分		実績
介護予防支援ケアプラン作成	地域包括支援センター社協作成 ・一部委託先支援事業所作成	81 件 772 件
	地域包括支援センターみちのく作成 ・一部委託先支援事業所作成	1,248 件 309 件
介護予防ケアマネジメントケアプラン作成	地域包括支援センター社協作成 ・一部委託先支援事業所作成	59 件 1,114 件
	地域包括支援センターみちのく作成 ・一部委託先支援事業所作成	479 件 588 件
合　　計		4,650 件

２．総合相談支援

高齢者等の様々な相談に、継続的・専門的な相談支援を行い、成年後見制度の利用促進、高齢者虐待や困難事例への対応等を行った。

区　　分	実績
高齢者実態把握	延 294 件
総合相談支援、権利擁護等相談件数	延 953 件
介護に関すること	延 535 件
介護予防・生活支援サービスに関すること	延 46 件
医療に関すること	延 19 件
認知症に関すること	延 111 件
権利擁護に関すること	延 61 件
介護者の離職防止に関すること	延 6 件
その他	延 175 件

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
介護保険特別会計（続き）	**包括的継続的ケアマネジメント支援業務** １．体制構築 ○関係機関との連携 地域ケア会議（市内居宅介護支援事業所、介護福祉施設、むつ総合病院、大畑診療所、理学療法士、作業療法士、歯科医師、薬剤師等と連携） ○医療機関との連携 地域連携パス推進協議会、むつ下北地域看護と介護の連携づくり委員会を通じて急性期及び回復期医療機関との連携体制の構築を図っている。	地域における保健、医療、福祉等関係者間のネットワークの強化を図った。
	２．介護支援専門員に対する個別支援 ・相談窓口 ・支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応 ・個別事例に対する地域ケア会議の開催 ・質の向上のための研修 ・ケアプラン作成指導を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導 ・介護支援専門員同士のネットワーク構築 ・介護支援専門員に対する情報提供 ・ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への研修等の働きかけ	介護支援専門員に対する支援を行った。
	在宅医療・介護連携推進事業 ・在宅医療・介護連携推進協議会　２回／年　開催 ・在宅医療・介護連携推進支援センター設置（むつ総合病院内）	在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療関係と介護事業所等の関係者の連携を推進するための事業を実施した。
	生活支援体制整備事業 ・協議体の開催	生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図った。

		開催回数	生活支援コーディネーター
第１層協議体　（市全体）		２ 回	1人
第２層協議体	田名部第１地区	３ 回	1人（兼務）
	田名部第２地区	３ 回	1人（兼務）
	大　湊　地　区	３ 回	1人
	大　畑　地　区	３ 回	1人
	川　内　地　区	３ 回	1人
	脇 野 沢 地 区	３ 回	1人

<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　　績　　内　　容</th><th>事　業　効　果</th></tr>
<tr><td>介護保険特別会計（続き）</td><td>

・生活支援コーディネーター活動実績

<table>
<tr><th>活　動　内　容</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>生活支援サービスの把握及び創出</td><td>35 件</td></tr>
<tr><td>地域資源の把握</td><td>67 件</td></tr>
<tr><td>支援ニーズを把握、資源とのマッチング</td><td>31 件</td></tr>
<tr><td>関係機関とのネットワークの構築</td><td>67 件</td></tr>
<tr><td>支援の担い手の養成に関すること</td><td>7 件</td></tr>
</table>

・生活支援サポーター養成講座

<table>
<tr><th>開　催　回　数</th><th>修　了　者　数</th></tr>
<tr><td>1 回</td><td>33 人</td></tr>
</table>

認知症総合支援事業

１．認知症初期集中支援事業
　認知症初期集中支援チーム員会議の開催　５回

２．認知症地域支援・ケア向上事業
・認知症地域支援推進員の配置　５人
（直営包括１人、委託型包括４人）
・認知症カフェの開催　47回／年

３．認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業
・チームオレンジコーディネーターの配置　２人
（直営包括１人、委託型包括１人）
・チームオレンジの新規立ち上げ　１か所

</td><td>

認知症の方やその家族に早期に関わる支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図った。
医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図った。

認知症の方やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みづくりを行った。

</td></tr>
</table>

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
介護保険特別会計（続き）	**任意事業**	地域の実情に応じた、効果的・効率的な事業を実施した。

事業名	事業概要	実績	備考
介護給付適正化事業	介護給付の適正化のために、ケアプラン点検などを行う。	50 件	ケアプラン点検実施件数
家族介護慰労金	要介護４、５の高齢者等を市民税非課税世帯の家族が１年間介護サービスを利用しないで介護した場合に、慰労金 50,000円を支給する。	0 件	１週間程度の短期入所は可とする。入院期間は判定期間から除外する。
家族介護教室	介護家族や近隣の援助者を対象に、介護の知識や技術の習得のための教室を開催する。	16 回 延 193 人	在介６か所に委託
介護用品の支給事業	要介護４、５の高齢者を市民税非課税世帯の家族が居宅において介護している場合に、介護用品購入の援助を行う。月5,000円を上限とする。	43 人	利用実人員
食の自立支援サービス	単身高齢者、高齢者のみの世帯等に、自立支援の観点から適切であると認めた者に配食サービスのほか食関連サービスの利用調整を行う。 （自己負担@440円 週２回まで）	86 人 延5,645 件	利用実人員
成年後見制度利用支援事業	市長申立の審判に係る経費及び成年後見人等に支払う報酬を助成する。（生活保護等低所得者対象：報酬助成額は在宅者28,000円、施設入所者18,000円を上限とする。）	9 件	
認知症サポーター養成講座	認知症患者及び家族を地域で支え、見守ることを目的にサポーターを養成する。	8 回 153 人	
高齢者等見守りネットワーク事業	事業所と協定締結し、地域で見守りが必要な高齢者等を日常業務の訪問等を通じて見守る活動を行う。	0 事業者 通報受理数 16 件	新規協定締結事業者数
むつ市認知症サポート事業所・団体認定事業	各事業所、地域団体を認知症サポート事業所、団体として認定し認知症への理解の普及啓発を図る。	1 事業所 0 団体	新規認定数
むつ市認知症SOSネットワーク事業	事業に登録した高齢者が行方不明になった場合に早期に発見及び保護するための体制構築を図る。	6 人	年度内新規登録者数

１５．魚市場事業特別会計

令和７年度魚市場事業特別会計歳入歳出決算

１．当初予算対決算の状況

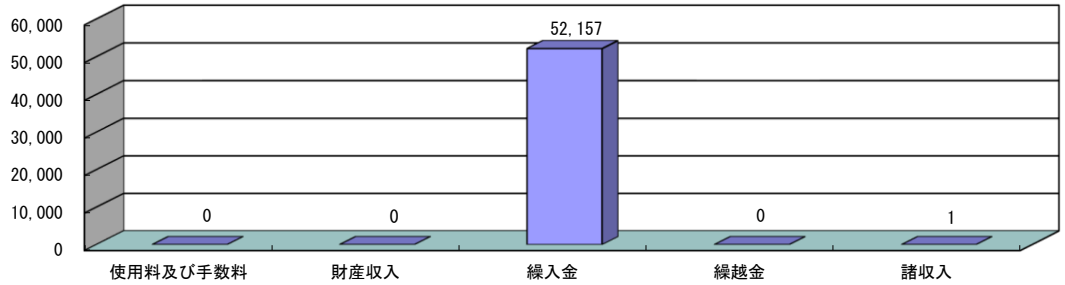
(1) 歳　　入

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ／Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	使用料及び手数料	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
2	財産収入	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
3	繰入金	52,157	52,685	▲ 528	▲ 1.0	100.0	100.0
4	繰越金	0	1	▲ 1	▲ 100.0	0.0	0.0
5	諸収入	1	1	0	0.0	0.0	0.0
歳入合計		52,158	52,689	▲ 531	▲ 1.0	100.0	100.0

歳入決算の状況

（単位：千円）



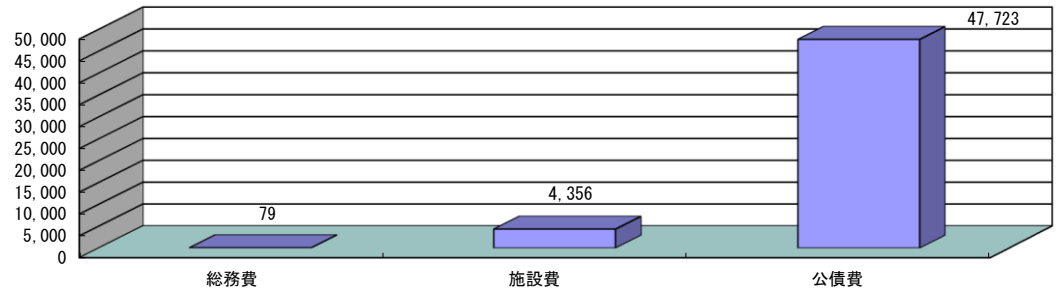
(2) 歳　　出

（単位：千円）

区　　分		決算額（A）	当初予算額（B）	比較		総額に対する構成比	
				増減額Ａ－Ｂ(C)	増減率Ｃ／Ｂ(%)	決算額(%)	当初予算額(%)
1	総務費	79	83	▲ 4	▲ 4.8	0.2	0.2
2	施設費	4,356	4,382	▲ 26	▲ 0.6	8.4	8.3
3	公債費	47,723	47,724	▲ 1	0.0	91.5	90.6
4	予備費	0	500	▲ 500	▲ 100.0	0.0	0.9
歳出合計		52,158	52,689	▲ 531	▲ 1.0	100.1	100.0

歳出決算の状況

（単位：千円）



<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　　績　　内　　容</th><th>事　業　効　果</th></tr>
<tr><td>魚市場事業特別会計
52,158,462</td><td>

魚市場管理事業

○令和７年度地方卸売市場取扱高

<table>
<tr><th>区　分</th><th>数　量</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>鮮魚介類</td><td>1143.3トン</td><td>940,229千円</td></tr>
<tr><td>冷凍魚介類</td><td>0トン</td><td>0千円</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>1143.3トン</td><td>940,229千円</td></tr>
</table>

</td><td>市場における適正な管理運営に努めた。</td></tr>
</table>